

# 財 政 報 告 書

(令和元年度前期)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 元年 9月30日



## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和元年度前期(平成31年4月から令和元年9月まで)の予算執行状況等並びに平成30年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和元年 11 月

平川市長 長尾 忠行

## 目 次

第1章 令和元年度前期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
2. 市債及び一時借入金の状況	7
3. 市有財産の現在高	7
4. 特別会計予算	8
第2章 平成30年度普通会計の決算について	9
1. 決算収支の概況	9
2. 歳 入	9
3. 歳 出	12
4. 健全化判断比率の状況	14
5. 将来にわたる財政負担	15
第3章 特別会計の決算について	17

## 第1章 令和元年度前期の財政状況について

### 1. 一般会計予算

#### (1) 補正予算の概要

令和元年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ19,740,000千円でスタートしました。

今期においては、6月及び9月の定例議会で総額214,284千円の追加補正を行ったほか、6月28日付けで補正予算を50,554千円専決処分したことにより、前期末での予算総額は20,004,838千円となりました。

#### ① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ51,166千円を追加し、補正後の予算総額を19,791,166千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

#### 1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 国庫支出金	11,314	風しん抗体検査等事業補助金 2,629 東北観光復興対策交付金 4,424 ほか
15 県支出金	529	青森県未来を変える元気事業費補助金 4,402 ほか
17 寄附金	500	指定寄附金 500
18 繰入金	34,823	財政調整基金繰入金 34,823
20 諸収入	4,000	コミュニティ助成事業補助金 4,000
歳入合計	51,166	

#### 2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
各款に計上したもの	(29,920)	屋外喫煙所設置工事(8施設分) 29,920
2 総務費	20,051	(財産管理費)本庁舎昇降機改修工事 4,510 (市議会議員一般選挙費)選挙運動公費負担金 721 ほか
3 民生費	4,975	(児童福祉総務費)子ども子育て支援システム改修委託料 2,860 未婚の児童扶養手当受給者向け臨時・特別給付金 525 ほか
4 衛生費	1,445	(予防費)風しん抗体検査事務委託料 1,034 ほか
7 商工費	5,595	(観光費)台中交流活性化事業 3,108 ほか
歳出合計	51,166	

#### ② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ50,554千円を追加し、補正後の予算総額を19,841,720千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

#### 1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	内容
18 繰入金	554	財政調整基金繰入金 554
21 市債	50,000	さるか荘天井改修事業 50,000
歳入合計	50,554	

#### 2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	内容
7 商工費	50,554	(観光費)設計等委託料(さるか荘天井改修工事監理業務)2,011 工事請負費(さるか荘天井改修工事)48,543
歳出合計	50,554	

③一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ163,118千円を追加し、補正後の予算総額を20,004,838千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	3,700	(環境性能割)軽自動車税環境性能割 3,700
2 地方譲与税	4,452	(森林環境譲与税)4,452
8 自動車取得税交付金	△3,700	(自動車取得税交付金)△16,000 (環境性能割交付金)12,300
14 国庫支出金	11,534	(民生費国庫負担金)子育てのための施設等利用給付交付金 3,000 (民生費国庫補助金)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 5,060 ほか
15 県支出金	6,729	(農林水産業費県補助金)中山間地域直接支払交付金 3,637 ほか
18 繰入金	88,003	(財政調整基金繰入金)88,003
21 市債	52,200	(総務債)本庁舎建設事業 38,900 ほか
歳入合計	163,118	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 議会費	11,102	(議会費)議員報酬 10,280 ほか
2 総務費	57,178	(本庁舎建設事業費)旧平川診療所既存杭撤去工事 41,000 本庁舎屋内消火栓ポンプ移設工事 6,500 本庁舎非常用発電機移設工事 7,500 ほか
3 民生費	40,531	(児童措置費)施設型給付費 10,854 ほか
4 衛生費	3,212	(火葬場費)やすらぎ聖苑トイレ改修工事 4,163 ほか
6 農林水産業費	9,023	(農業振興費)中山間地域直接支払交付金 3,548 (林業総務費)意向調査対象森林抽出業務委託 3,993 ほか
7 商工費	9,434	(商工業振興費)商店街街路灯LED化補助金 5,074 (観光費)平川ねぶたコース整備 2,700 ほか
8 土木費	14,009	(道路附帯施設整備事業費)側溝等整備工事 2,500 (都市計画総務費)空家等解体撤去補助金 5,000 ほか
歳出合計	163,118	
◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費等調整額	11,342	職員人件費 15,161、臨時職員賃金等 △3,819 ※4月人事異動等に伴う人件費調整など

(第1表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	R1.6.28 専決補正 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 市 税	2,250,305	11.4			3,700	2,254,005	11.3
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.1			4,452	214,452	1.1
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0				2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0				2,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0				1,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	2.5				500,000	2.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1				11,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2			△ 3,700	36,300	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1				10,000	0.0
10 地 方 交 付 税	7,000,000	35.4				7,000,000	35.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0				4,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	16,566	0.1				16,566	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,733	0.5				104,733	0.5
14 国 庫 支 出 金	2,528,300	12.8	11,314		11,534	2,551,148	12.7
15 県 支 出 金	1,337,210	6.8	529		6,729	1,344,468	6.7
16 財 産 収 入	38,700	0.2				38,700	0.2
17 寄 附 金	200,001	1.0	500		200	200,701	1.0
18 繰 入 金	862,806	4.4	34,823	554	88,003	986,186	4.9
19 繰 越 金	1	0.0				1	0.0
20 諸 収 入	487,578	2.5	4,000			491,578	2.5
21 市 債	4,133,800	20.9		50,000	52,200	4,236,000	21.2
歳 入 合 計	19,740,000	100.0	51,166	50,554	163,118	20,004,838	100.0

(第2表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	R1.6.28 専決補正 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 議 会 費	148,308	0.8			8,206	156,514	0.8
2 総 務 費	2,755,253	14.0	20,051		91,395	2,866,699	14.3
3 民 生 費	5,950,164	30.2	4,975		39,287	5,994,426	30.0
4 衛 生 費	945,363	4.8	1,445		6,887	953,695	4.8
5 労 働 費	40	0.0				40	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,212,538	6.1			4,383	1,216,921	6.1
7 商 工 費	697,983	3.5	5,595	50,554	7,746	761,878	3.8
8 土 木 費	1,320,947	6.7			1,615	1,322,562	6.6
9 消 防 費	1,150,073	5.8	400		51	1,150,524	5.7
10 教 育 費	3,523,327	17.8	18,700		3,493	3,545,520	17.7
11 災 害 復 旧 費	41,684	0.2			55	41,739	0.2
12 公 債 費	1,934,320	9.8				1,934,320	9.7
13 予 備 費	60,000	0.3				60,000	0.3
歳 出 合 計	19,740,000	100.0	51,166	50,554	163,118	20,004,838	100.0

## (2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも20,004,838千円ですが、令和元年9月末までの収入済額は8,724,215千円で収入済率は43.6%となっています。また、支出済額は7,603,896千円で支出済率は38.0%となっています。

(第3表) 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,254,005	1,591,295	70.6
2 地 方 譲 与 税	214,452	62,878	29.3
3 利 子 割 交 付 金	2,000	1,042	52.1
4 配 当 割 交 付 金	2,000	975	48.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	312,594	62.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,139	28.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,300	21,747	59.9
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	28,682	286.8
10 地 方 交 付 税	7,000,000	4,991,498	71.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	1,756	43.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	16,566	9,238	55.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,733	50,623	48.3
14 国 庫 支 出 金	2,551,148	765,915	30.0
15 県 支 出 金	1,344,468	400,324	29.8
16 財 産 収 入	38,700	24,316	62.8
17 寄 附 金	200,701	43,493	21.7
18 繰 入 金	986,186	0	0.0
19 繰 越 金	1	352,171	35,217,100.0
20 諸 収 入	491,578	62,529	12.7
21 市 債	4,236,000	0	0.0
歳 入 合 計	20,004,838	8,724,215	43.6

(第4表) 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	156,514	80,482	51.4
2 総 務 費	2,866,699	1,059,244	36.9
3 民 生 費	5,994,426	2,258,857	37.7
4 衛 生 費	953,695	383,048	40.2
5 労 働 費	40	7	17.5
6 農 林 水 産 業 費	1,216,921	634,425	52.1
7 商 工 費	761,878	462,425	60.7
8 土 木 費	1,322,562	611,870	46.3
9 消 防 費	1,150,524	506,619	44.0
10 教 育 費	3,545,520	607,393	17.1
11 災 害 復 旧 費	41,739	10,615	25.4
12 公 債 費	1,934,320	988,911	51.1
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	20,004,838	7,603,896	38.0

### (3) 市税の状況

市税の予算総額は2,254,005千円ですが、令和元年9月末までの収入済額は1,591,295千円で調定済額2,554,082千円に対する収入歩合は62.3%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収入歩合
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	910,949	1,121,748	559,940	49.9
2 固 定 資 産 税	1,040,867	1,203,065	808,433	67.2
3 軽 自 動 車 税	116,880	119,463	113,116	94.7
4 市 た ば こ 税	182,219	108,410	108,410	100.0
5 入 湯 税	3,090	1,396	1,396	100.0
合 計	2,254,005	2,554,082	1,591,295	62.3

## 2. 市債及び一時借入金の状況

### (1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において4,236,000千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を1,898,103千円予定していることから、当該年度末では14,503,228千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

## 3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m <sup>2</sup>	2,764,119	220,957	2,985,076
建 物	m <sup>2</sup>	178,501	7,436	185,937
山 林	m <sup>2</sup>		6,795,216	6,795,216
立 木	m <sup>3</sup>		146,285	146,285
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,083	159,083



#### 4. 特別会計予算

令和元年度特別会計予算は、総額8,509,412千円でスタートしました。

今期においては、6月及び9月の定例議会で総額115,336千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,624,748千円となりました。

#### (第7表) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例会 議会補正	9月定例会 議会補正		
国民健康保険特別会計	3,629,300	42.7		2,295	3,631,595	42.1
介護保険特別会計	3,974,887	46.7	897	109,908	4,085,692	47.4
後期高齢者医療特別会計	285,406	3.3			285,406	3.3
診療所特別会計	246,010	2.9		△ 2,088	243,922	2.8
学校給食センター特別会計	352,783	4.1		4,324	357,107	4.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,222	0.2			13,222	0.2
簡易水道特別会計	7,804	0.1			7,804	0.1
合 計	8,509,412	100.0	897	114,439	8,624,748	100.0

## 第2章 平成30年度普通会計の決算について

### 1. 決算収支の概況

平成30年度の普通会計決算は、歳入が20,013,979千円、歳出が19,357,122千円、歳入歳出差引額は656,857千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が225,928千円、実質収支は430,929千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表)決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
30	20,013,979	19,357,122	656,857	225,928	430,929
29	19,544,551	18,946,556	597,995	149,790	448,205

### 2. 歳入

平成30年度の歳入総額は20,013,979千円で、前年度(19,544,551千円)に比べると469,428千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,424,465千円(構成比37.1%)、市債が3,303,288千円(同16.5%)、国庫支出金が2,831,113千円(同14.2%)、市税が2,374,240千円(同11.9%)となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,336,521千円と歳入全体の21.6%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は15,677,458千円と歳入全体の78.4%を占めています。(第10表)

#### (1) 市税

市税は総額2,374,240千円で、前年度に比べると51,561千円(2.1%)の減となりました。

税目別にみると、市民税が992,507千円、固定資産税1,066,502千円、軽自動車税113,548千円、市たばこ税198,595千円、入湯税3,088千円となっています。

市民税は農業所得の減少などにより27,101千円(2.7%)の減となっており、固定資産税は評価替えによる家屋評価額の減少などにより30,988千円(2.8%)の減となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,374,240	11.9	2,425,801	12.4	△ 51,561	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	218,388	1.1	216,668	1.1	1,720	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,720	0.0	4,326	0.0	△ 606	△ 14.0
4 配 当 割 交 付 金	3,521	0.0	4,654	0.0	△ 1,133	△ 24.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,833	0.0	4,169	0.0	△ 1,336	△ 32.0
6 地方消費税交付金	567,737	2.8	528,665	2.7	39,072	7.4
7 ゴルフ場利用税交付金	13,225	0.1	13,121	0.1	104	0.8
8 自動車取得税交付金	53,679	0.3	58,164	0.3	△ 4,485	△ 7.7
9 地方特例交付金	20,905	0.1	18,078	0.1	2,827	15.6
10 地 方 交 付 税	7,424,465	37.1	7,707,348	39.4	△ 282,883	△ 3.7
11 交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,984	0.0	△ 374	△ 9.4
12 分担金及び負担金	28,352	0.1	31,926	0.2	△ 3,574	△ 11.2
13 使用料及び手数料	124,575	0.6	119,729	0.7	4,846	4.0
14 国 庫 支 出 金	2,831,113	14.2	2,579,752	13.2	251,361	9.7
15 県 支 出 金	1,230,974	6.2	1,258,923	6.4	△ 27,949	△ 2.2
16 財 産 収 入	53,727	0.3	67,785	0.3	△ 14,058	△ 20.7
17 寄 附 金	440,666	2.2	175,982	0.9	264,684	150.4
18 繰 入 金	340,812	1.7	250,527	1.3	90,285	36.0
19 繰 越 金	346,951	1.7	346,213	1.8	738	0.2
20 諸 収 入	627,198	3.1	728,150	3.7	△ 100,952	△ 13.9
21 市 債	3,303,288	16.5	3,000,586	15.4	302,702	10.1
歳 入 合 計	20,013,979	100.0	19,544,551	100.0	469,428	2.4

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,336,521	21.6	4,146,113	21.3	190,408	4.6
(1) 市 税	2,374,240	11.9	2,425,801	12.4	△ 51,561	△ 2.1
(2) 分担金及び負担金	28,352	0.1	31,926	0.2	△ 3,574	△ 11.2
(3) 使用料及び手数料	124,575	0.6	119,729	0.7	4,846	4.0
(4) 財 産 収 入	53,727	0.3	67,785	0.3	△ 14,058	△ 20.7
(5) 寄 附 金	440,666	2.2	175,982	0.9	264,684	150.4
(6) 繰 入 金	340,812	1.7	250,527	1.3	90,285	36.0
(7) 繰 越 金	346,951	1.7	346,213	1.8	738	0.2
(8) 諸 収 入	627,198	3.1	728,150	3.7	△ 100,952	△ 13.9
2 依 存 財 源	15,677,458	78.4	15,398,438	78.7	279,020	1.8
(1) 地 方 譲 与 税	218,388	1.1	216,668	1.1	1,720	0.8
(2) 利 子 割 交 付 金	3,720	0.0	4,326	0.0	△ 606	△ 14.0
(3) 配 当 割 交 付 金	3,521	0.0	4,654	0.0	△ 1,133	△ 24.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	2,833	0.0	4,169	0.0	△ 1,336	△ 32.0
(5) 地方消費税交付金	567,737	2.8	528,665	2.7	39,072	7.4
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,225	0.1	13,121	0.1	104	0.8
(7) 自動車取得税交付金	53,679	0.3	58,164	0.3	△ 4,485	△ 7.7
(8) 地方特例交付金	20,905	0.1	18,078	0.1	2,827	15.6
(9) 地 方 交 付 税	7,424,465	37.1	7,707,348	39.4	△ 282,883	△ 3.7
(10) 交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,984	0.0	△ 374	△ 9.4
(11) 国 庫 支 出 金	2,831,113	14.2	2,579,752	13.2	251,361	9.7
(12) 県 支 出 金	1,230,974	6.2	1,258,923	6.4	△ 27,949	△ 2.2
(13) 市 債	3,303,288	16.5	3,000,586	15.4	302,702	10.1
歳 入 合 計	20,013,979	100.0	19,544,551	100.0	469,428	2.4

(第11表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,034,525	992,507	95.9	1,067,270	1,019,608	95.5	△ 27,101	△ 2.7
(1) 個 人	900,631	860,632	95.6	939,719	894,349	95.2	△ 33,717	△ 3.8
(2) 法 人	133,894	131,875	98.5	127,551	125,259	98.2	6,616	5.3
2 固 定 資 産 税	1,178,863	1,066,502	90.5	1,202,802	1,097,490	91.2	△ 30,988	△ 2.8
(1) 土 地	274,607	248,025	90.3	278,082	253,379	91.1	△ 5,354	△ 2.1
(2) 家 屋	622,527	562,271	90.3	643,939	586,739	91.1	△ 24,468	△ 4.2
(3) 償 却 資 産	263,690	238,167	90.3	263,550	240,141	91.1	△ 1,974	△ 0.8
(4) 交付金・納付金	18,039	18,039	100.0	17,231	17,231	100.0	808	4.7
3 軽 自 動 車 税	117,499	113,548	96.6	114,239	110,504	96.7	3,044	2.8
4 市 た ば こ 税	198,595	198,595	100.0	194,992	194,992	100.0	3,603	1.8
5 入 湯 税	3,088	3,088	100.0	3,207	3,207	100.0	△ 119	△ 3.7
合 計	2,532,570	2,374,240	93.7	2,582,510	2,425,801	93.9	△ 51,561	△ 2.1

## (2) 地方交付税

地方交付税は7,424,465千円と、前年度に比べると282,883千円(3.7%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、主に地域経済・雇用対策費が減額となり、また、起債の償還終了に伴い事業費補正も減額となりました。(第9表)

## (3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,831,113千円と前年度に比べると251,361千円(9.7%)増となりました。

増となった主な要因として、平賀東小学校及び猿賀小学校改築事業費500,519千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金596,586千円、施設型給付費負担金548,180千円、介護・訓練等給付費負担金341,607千円、児童手当費負担金296,520千円などがあります。(第9表)

## (4) 県支出金

県支出金は、1,230,974千円と前年度に比べると27,949千円(2.2%)減となりました。

減となった主な要因として、前年度において合板・製材生産性強化対策事業費25,000千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、施設型給付費負担金275,166千円、介護・訓練等給付費負担金164,960千円、国民健康保険基盤安定費負担金136,159千円、多面的機能支払交付金91,692千円、中山間地域等直接支払交付金91,448千円などがあります。(第9表)

## (5) 市債

市債は、主なものとして臨時財政対策債423,988千円、平賀東小学校改築事業697,700千円、猿賀小学校改築事業594,500千円、防災拠点施設整備事業294,500千円、碓ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業283,800千円、防災拠点・市民体育館整備事業239,500千円があり、総額3,303,288千円の借り入れをしました。前年度に比べると302,702千円(10.1%)の増となっています。(第9表)

## (6) その他

その他では、地方譲与税が218,388千円、地方消費税交付金が567,737千円、ふるさと納税437,514千円を含む寄附金が440,666千円、諸収入が627,198千円となっています。(第9表)

### 3. 歳出

平成30年度の歳出総額は19,327,122千円で、前年度(18,946,556千円)に比べると410,566千円の増となりました。

#### (1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,676,557千円で最も大きな割合(構成比29.3%)を占め、以下、教育費3,976,197千円(同20.5%)、総務費2,587,893千円(同13.4%)、公債費2,273,781千円(同11.8%)、土木費1,529,744千円(同7.9%)、農林水産業費991,237千円(同5.1%)、衛生費862,091千円(同4.5%)などとなっています。教育費が前年度に比べて786,327千円(24.7%)増となっていますが、これは平賀東小学校及び猿賀小学校改築事業1,965,511千円などを実施したことによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	154,811	0.8	165,728	0.9	△ 10,917	△ 6.6
2 総 務 費	2,587,893	13.4	3,008,627	15.9	△ 420,734	△ 14.0
3 民 生 費	5,676,557	29.3	5,612,523	29.6	64,034	1.1
4 衛 生 費	862,091	4.5	887,084	4.7	△ 24,993	△ 2.8
5 労 働 費	32	0.0	36	0.0	△ 4	△ 11.1
6 農 林 水 産 業 費	991,237	5.1	836,334	4.4	154,903	18.5
7 商 工 費	505,086	2.6	653,141	3.4	△ 148,055	△ 22.7
8 土 木 費	1,529,744	7.9	1,525,320	8.1	4,424	0.3
9 消 防 費	777,868	4.0	761,751	4.0	16,117	2.1
10 教 育 費	3,976,197	20.5	3,189,870	16.8	786,327	24.7
11 災 害 復 旧 費	21,825	0.1	35,340	0.2	△ 13,515	△ 38.2
12 公 債 費	2,273,781	11.8	2,270,802	12.0	2,979	0.1
歳 出 合 計	19,357,122	100.0	18,946,556	100.0	410,566	2.2

#### (2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,179,701千円(構成比42.2%)、その他の経費が6,862,370千円(同35.5%)、普通建設事業費などの投資的経費が4,315,051千円(同22.3%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が63,691千円(2.8%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が17,840千円(0.5%)増、借金の返済金にあたる公債費が1,064千円(0.001%)増となりました。

その他の経費では、物件費が電算システム管理等委託料の増により218,291千円(12.4%)増、補助費等が下水道事業会計補助金の増により357,313千円(17.4%)増となりました。

投資的経費では、平賀東小学校改築事業1,181,042千円、猿賀小学校改築事業784,469千円、碓ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業281,431千円、平賀学校給食センター増改築事業247,869千円、市民体育館整備事業231,698千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると754,468千円(21.3%)の増となっています。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,195,895	11.3	2,259,586	11.9	△ 63,691	△ 2.8
2 扶助費	3,711,940	19.2	3,694,100	19.5	17,840	0.5
3 公債費	2,271,866	11.7	2,270,802	12.0	1,064	0.0
義務的経費	8,179,701	42.2	8,224,488	43.4	△ 44,787	△ 0.5
4 物件費	1,985,783	10.3	1,767,492	9.3	218,291	12.4
5 維持補修費	373,204	1.9	328,858	1.7	44,346	13.5
6 補助費等	2,416,045	12.5	2,058,732	10.9	357,313	17.4
うち一部事務組合	847,503	4.4	873,360	4.6	△ 25,857	△ 3.0
7 積立金	116,474	0.6	761,692	4.0	△ 645,218	△ 84.7
8 投資及び出資金・貸付金	527,350	2.7	735,934	3.9	△ 208,584	△ 28.3
9 繰出金	1,443,514	7.5	1,495,262	7.9	△ 51,748	△ 3.5
その他の経費	6,862,370	35.5	7,147,970	37.7	△ 285,600	△ 4.0
10 普通建設事業費	4,293,226	22.2	3,538,758	18.7	754,468	21.3
(1) 補助	1,439,007	7.4	726,830	3.8	712,177	98.0
(2) 単独	2,854,219	14.8	2,811,928	14.9	42,291	1.5
11 災害復旧事業費	21,825	0.1	35,340	0.2	△ 13,515	△ 38.2
投資的経費	4,315,051	22.3	3,574,098	18.9	740,953	20.7
歳出合計	19,357,122	100.0	18,946,556	100.0	410,566	2.2

## (3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,842,707千円と前年度に比べると22,251千円(1.2%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が13,228千円、下水道事業会計が687,091千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が333,907千円、介護保険特別会計524,534千円、後期高齢者医療特別会計が113,308千円、診療所特別会計が124,361千円などとなっています。

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	13,228	0.7	18,171	1.0	△ 4,943	△ 27.2
久吉ダム水道企業団	46,095	2.5	50,382	2.7	△ 4,287	△ 8.5
下水道事業会計	687,091	37.3	675,621	36.2	11,470	1.7
公共下水道事業	417,786	22.7	416,255	22.3	1,531	0.4
特定環境保全公共下水道事業	72,277	3.9	64,019	3.4	8,258	12.9
農業集落排水事業	196,126	10.7	194,475	10.5	1,651	0.8
特定地域生活排水処理事業	902	0.0	872	0.0	30	3.4
国民健康保険特別会計	333,907	18.2	343,312	18.5	△ 9,405	△ 2.7
介護保険特別会計	524,534	28.5	535,982	28.7	△ 11,448	△ 2.1
後期高齢者医療特別会計	113,308	6.1	110,950	5.9	2,358	2.1
診療所特別会計	124,361	6.7	129,908	7.0	△ 5,547	△ 4.3
簡易水道特別会計	183	0.0	632	0.0	△ 449	△ 71.0
合計	1,842,707	100.0	1,864,958	100.0	△ 22,251	△ 1.2

#### 4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が11.7%（前年度12.6%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	平成30年度			平成29年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.27	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.27	30.0	—
③実質公債費比率	11.7	25.0	35.0	12.6
④将来負担比率	—	350.0		—

#### （健全化判断比率の解説）

##### ①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

##### ②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

##### ③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

##### ④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

## 5. 将来にわたる財政負担

### (1) 市債現在高

平成30年度末における普通会計の市債現在高は12,843,062千円で、前年度末に比べると1,075,754千円(9.1%)増となっています。これは、大規模な普通建設事業の実施により、新たに一般単独事業債等の借入を行ったためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が7,155,589千円で最も大きな割合(構成比55.7%)を占め、以下、臨時財政対策債2,831,868千円(同22.0%)、教育・福祉施設等整備事業債1,074,263千円(同8.1%)、過疎対策事業債769,314千円(同6.0%)、財源対策債329,063千円(同2.6%)などとなっています。(第16表)

(第16表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	85,671	0.7	52,533	0.4	33,138	63.1
2 災害復旧事業債	41,420	0.3	70,571	0.6	△ 29,151	△ 41.3
3 緊急防災・減災事業債	0	0.0	67,287	0.6	△ 67,287	△ 100.0
4 全国防災事業債	41,020	0.3	46,880	0.4	△ 5,860	△ 12.5
5 教育・福祉施設等整備事業債	1,074,263	8.4	807,220	6.9	267,043	33.1
6 一般単独事業債	7,155,589	55.7	6,254,675	53.2	900,914	14.4
7 辺地対策事業債	238,038	1.9	236,865	2.0	1,173	0.5
8 過疎対策事業債	769,314	6.0	574,314	4.9	195,000	34.0
9 国の予算貸付債	207,515	1.6	218,011	1.9	△ 10,496	△ 4.8
10 財源対策債	329,063	2.6	250,380	2.1	78,683	31.4
11 減税補てん債	51,697	0.4	74,020	0.6	△ 22,323	△ 30.2
12 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
13 臨時財政対策債	2,831,868	22.0	3,086,406	26.2	△ 254,538	△ 8.2
14 県貸付金	0	0.0	2,425	0.0	△ 2,425	△ 100.0
15 その他	17,604	0.1	25,721	0.2	△ 8,117	△ 31.6
歳出合計	12,843,062	100.0	11,767,308	100.0	1,075,754	9.1

### (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は677,686千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料445,387千円、農業次世代人材投資資金150,000千円、固定資産評価替支援業務21,136千円などとなっています。

### (3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成30年度末で9,981,068千円で、前年度末と比べると67,518千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に112,664千円積み立てしたことなどによります。(第17表)



(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度			平成30年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,820,665	2,374	300,000	250,000	2,773,039
2 市債管理基金	1,863,721	1,432			1,865,153
3 その他特定目的基金	5,229,164	112,668	0	1,044	5,342,876
うち公共施設等整備基金	3,363,338	112,664			3,476,002
うち合併振興基金	1,827,300	0			1,827,300
うち温泉管理基金	38,526	4		1,044	39,574
合 計	9,913,550	116,474	300,000	251,044	9,981,068

### 第3章 特別会計の決算について

平成30年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,623,789	3,582,726	41,063
介護保険特別会計	3,830,264	3,689,631	140,633
後期高齢者医療特別会計	278,998	278,106	892
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	271,702	271,702	0
簡易水道特別会計	5,062	5,062	0
計	8,009,815	7,827,227	182,588

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,009,815千円、歳出が7,827,227千円で差引182,588千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、平成30年度末で30,961千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成30年度末	平成29年度末	増減額
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	27,441	76,450	△ 49,009
簡易水道特別会計	3,520	2,800	720
計	30,961	79,250	△ 48,289

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。